

# 平成26年度 知事直轄予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

県民の視点に立った県政を行うためには、県民へ適時適切に情報を提供するとともに、県民の声を丁寧に聴くことが極めて重要である。県政広報と広聴活動を車の両輪と位置づけて重点的に取り組むとともに、併せて、県民の安全・安心の確保に向けた事業を推進する。

特に、「ふくしまからはじめよう。」の理念の下、庁内の情報発信の総合調整機能を強化することにより、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に戦略的に発信し、復興に向けた前向きなイメージづくりや風評の払拭を図っていく。

## 2 重点事項

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(1) 「ふくしまからはじめよう。」戦略的情報発信事業(ふくしま・きずなづくりプロジェクト)

### II その他重点事項

(1) 県政広報事業

(2) 広聴事業

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H26当初	H25当初	増減	伸び率	備考
予算額計	1,249	1,136	113	9.9%	
義務的経費	468	452	16	3.5%	
一般事業費	781	684	97	14.2%	
公共事業費			0	—%	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまからはじめよう。戦略的情報発信事業	広報課	全部局	一部新規	広報課の総合調整機能を強化し、復興の動きを「伝わる」発信に改善していくとともに、民間企業等と新しい取り組みを始め、ふくしまならではの情報発信を行う。	405	庁内の統一的な広報を展開するため、戦略会議を開催し、アドバイザーの助言のもと、「伝わる」情報発信を行う。また、各部局で実施する個別の県外情報発信活動に、復興情報や本県の基本情報の発信を行う支援を行い、総合的かつ効果的な発信とする。

## 5 重点事項と主な対応事業

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
(1)「新生ふくしま」戦略的情報発信事業					
ふくしまからはじめよう。戦略的情報発信事業	405	241	○	一部新規	風評払拭に向け情報発信を統一するため、広報課の総合調整機能を強化し、「復興の更なる加速化」の動きを「伝わる」発信に改善していく。また、ふくしまからはじめよう。の理念の下、本県に想いを寄せる方同士を結びつけるなど、民間企業等と新しい取り組みを始め、ふくしまならではの情報発信を行う。

Ⅱ その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	重点	新規	事業内容
<b>(1)県政広報事業</b>					
ふくしまからはじめよう。ゆめだより発行业 【広報課】	67	70			全戸に配布する県広報誌として、復興に関する情報の充実など県民ニーズに対応した様々な情報を提供する。
新聞広報事業 【広報課】	55	54			県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、県政に関する情報を提供する。
テレビ広報事業 【広報課】	180	175			テレビの番組及びスポット等を利用し、県政に関する情報を提供する。
<b>(2)広聴事業</b>					
広聴事業 【県民広聴室】	2	2			県民の声を県政に反映していくため、移動知事室や、県政世論調査、県民提案制度等を実施する。
相談・案内事業 【県民広聴室】	27	27			県民からの行政相談、民事相談、交通事故相談について、問題解決に向けた助言等を行う。

# 平成26年度 総務部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

厳しい財政状況を踏まえ、既存事業の見直し、内部管理経費の削減、事務事業の効率的執行等により、歳出の削減に取り組んだ。

一方で、厳しい財政状況下にあっても、基金の有効活用などあらゆる方策を講じて財源を捻出し、一日も早い「新生ふくしま」の実現に向け、復興計画の各プロジェクトの推進に寄与する事業に重点的、優先的に予算を配分した。

## 2 重点事項

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1) 被災市町村に対する人的支援(生活再建支援プロジェクト)
- (2) 園児の体力向上・健康増進の促進(未来を担う子ども・若者育成プロジェクト)
- (3) 被災児童生徒等の就学支援(未来を担う子ども・若者育成プロジェクト)
- (4) 医師確保対策の充実(県民の心身の健康を守るプロジェクト)
- (5) 災害に強い県庁舎の改修・整備の推進(県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト)

### II その他重点事項

- (1) 公立大学法人の運営支援

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H26当初	H25当初	増減	伸び率	備考
予算額計	259,114	230,974	28,140	12.2%	
義務的経費	165,966	146,823	19,143	13.0%	
一般事業費	93,148	84,151	8,997	10.7%	
公共事業費			0	—%	

## 4 重点事項と主な対応事業

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(1)被災市町村に対する人的支援(生活再建支援プロジェクト)</b>					
被災市町村に対する人的支援事業【市町村行政課】	9	3	○		震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しい業務量の増加に伴ってマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対して職員の確保のための支援事業を実施する。
<b>(2)園児の体力向上・健康増進の促進(未来を担う子ども・若者育成プロジェクト)</b>					
(新)私立幼稚園心と体いきいき事業【私学・法人課】	44		○	○	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実施する私立幼稚園に対して、その経費を補助する。
<b>(3)被災児童生徒等の就学支援(未来を担う子ども・若者育成プロジェクト)</b>					
被災児童生徒等の就学支援【私学・法人課】	477	454	○		東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免措置相当額を補助する。
緊急スクールカウンセラー等派遣事業【私学・法人課】	51	57	○		東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助等を行うとともに、私立高等学校における進路指導・就職支援を行うため、スクールカウンセラー等を派遣する。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(4)医師確保対策の充実(県民の心身の健康を守るプロジェクト)</b>					
医科大学修学支援宿泊施設整備事業 【私学・法人課】	181	23			地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性の豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮を整備するための補助金を交付する。
<b>(5)災害に強い県庁舎の改修・整備の推進(県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト)</b>					
県庁舎整備に要する経費(県庁舎耐震化事業、東分庁舎復旧整備事業) 【施設管理課】	2,623	2,491	○		東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事及び庁舎解体工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとした安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。
合同庁舎整備に要する経費(合同庁舎耐震改修事業) 【施設管理課】	442	45			合同庁舎の耐震性能や設備の状況を踏まえ、必要な改修を行う。

## II その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	重点	新規	事業内容
<b>(1)公立大学法人の運営支援</b>					
医科大学運営費交付金 【私学・法人課】	9,380	9,597			医科大学及び会津大学の自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開するとともに、地域へ貢献する事業等に必要経費を賄うため、運営費交付金を交付する。
会津大学運営費交付金 【私学・法人課】	3,295	3,071			

# 平成26年度 企画調整部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

震災から3年の節目であることから、復興・再生に向けた本県の取組が一つ一つ実を結び、復興の姿を県民が実感できるように、復興計画、総合計画で描く「新生ふくしま」の姿を具現化する。

また、「新生ふくしま復興推進本部」を中心に組織横断的な視点で連携を図るとともに、現場の声が反映されるよう市町村や関係団体、地方振興局等と緊密な連携を図り、避難者に寄り添った取組を推進できる体制を確保する。

## 2 重点事項

### I 震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1)地域の再生・発展及び発信(ふくしま・きずなづくりプロジェクト、ふくしまの観光交流プロジェクト)
- (2)情報通信基盤の強化(県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト)
- (3)災害記録等の次世代への継承(ふくしま・きずなづくりプロジェクト)
- (4)再生可能エネルギーの飛躍的推進(再生可能エネルギー推進プロジェクト)
- (5)避難市町村の復興の推進(環境回復プロジェクト、生活再建支援プロジェクト)

### II その他重点事項

- (1)県行政の総合企画
- (2)地域情報化の推進
- (3)過疎・中山間地域の振興
- (4)電源地域の振興
- (5)文化の振興
- (6)「県民参画」の県づくりの推進
- (7)生涯学習の推進
- (8)スポーツの振興

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H26当初	H25当初	増減	伸び率	備考
予算額計	12,631	14,835	△ 2,204	△ 14.9 %	
義務的経費	1,945	1,961	△ 16	△ 0.8 %	
一般事業費	10,686	12,874	△ 2,188	△ 17.0 %	
公共事業費	0	0	0	— %	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまからはじめよう。“元気発信”動画コンテスト事業	復興・総合計画課	知事直轄教育庁ほか	○	県内の子どもや若者たちによる復興に関連したテーマの映像作品を募集し、県内外に発信する。	4	「福島県公式チャンネル(YouTube)」で作品動画を発信する。 また、募集・周知、作品審査、活用機会の充実等での協力を得るとともに、映像作品の有効活用を図る。
ふくしま復興促進連携事業	企画調整課	災害対策本部 知事直轄観光交流局 土木部 農林水産部		追悼式、復興イベントの開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動等を行う。	33	広報・情報発信での連携、PR活動での協力や、東日本高速道路(株)との調整、農産物販売促進PRを、関係部局と連携を図りながら推進していく。

## 5 重点事項と主な対応事業

### I 震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	復興・復旧	新規	事業内容
<b>(1)地域の再生・発展及び発信</b>					
ふくしま復興促進連携事業(再掲) 【企画調整課】	26	15	○		東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防ぎ、風評の払拭につなげていく。
ふくしまからはじめよう。“元気発信”動画コンテスト事業(再掲) 【復興・総合計画課】	4		○	○	復興に関連した統一テーマを設け、映像作品を県内の“子どもや若者たち”から募集し、コンテスト方式で優秀作品を決定する。さらに、その作品は、様々な発信手段を通じて県内外に広く発信する。
ふくしまからはじめよう。女性元気発信イベント事業 【地域政策課】	35		○	○	国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション」を本県に誘致し、本県の情報を全国に発信することで、復興に向けた起爆剤とする。
地域密着型プロスポーツ創造事業 【地域政策課】	12	8	○		J3のプロサッカークラブとなった福島ユナイテッドFCの応援を通して、県民生活に元気と活力を与えられる環境を整備するとともに、本県の風評払拭や観光誘客を図るため、県外での試合で本県の情報を広く発信する。
地域づくり総合支援事業 【地域振興課】 【文化振興課】	506	531	○		民間団体等が行う地域コミュニティの再生、観光振興・誘客などの復興関連の取組や、過疎・中山間地域の集落等が行う地域資源を生かした活性化の取組等を支援する。また、NPO等が主体となって実施する震災からの復興や被災者の支援に効果があり、かつ当該組織の人材育成やネットワーク形成に資する取組を支援する。
里山いきいき戦略事業 【地域振興課】	15	16	○		過疎・中山間地域の復興に向け、地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興のための人材育成や大学生の力を活用した集落活性化、女性の力を結集したあぶくま地域の復興モデルづくりなどを行う。
市町村復興・地域づくり支援事業 【地域振興課】	114	0	○		“ふくしま復興応援隊”を結成し、地域の実情に応じた住民主体の地域活動を支援することで、復興を加速化する。
ふくしまからはじめよう。「地域のたから」伝統芸能承継事業 【文化振興課】	10	10	○		避難地域の住民や、県内の子どもが演じ手になっている伝統芸能団体に、公演の機会や、担い手である子ども同士が交流する機会を提供し、承継が危ぶまれる伝統芸能の担い手の意欲を高め、伝統芸能の承継発展を図る。
アートによる新生ふくしま推進事業 【文化振興課】	14	0		○	「森林文化」や「子どもたち」をテーマとしたアートプロジェクトを展開し、森林文化の発信からの福島の再生と、子どもたちの心豊かな成長を通して、「新生ふくしま」を発信する。
子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業 【生涯学習課】	6	3	○		子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々に取材し「ふくしま」の未来について考え、新聞やラジオで発信する講座を実施する。
第98回日本陸上競技選手権大会開催経費 【スポーツ課】	126	0	○	○	「日本陸上競技選手権大会」の開催に必要な環境整備を図る。
ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業 【スポーツ課】	25	0	○	○	将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年「ふくしま夢アスリート」を指定し、国際的な競技力向上を見据え、JOCや中央競技団体等の実施する強化練習会などへ参加させるとともに、サポート体制を整える。

事業名	H26当初	H25当初	復興・復旧	新規	事業内容
<b>(2)情報通信基盤の強化</b>					
自治体クラウド推進支援事業 【情報政策課】	1	1	○		災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、市町村における情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。
<b>(3)災害記録等の次世代への継承</b>					
東日本大震災記録保存活用事業 【生涯学習課】	5	7	○		東日本大震災及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図る。
<b>(4)再生可能エネルギーの飛躍的推進</b>					
ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー普及拡大事業 【エネルギー課】	962	959	○		地域主導による再生可能エネルギー事業の立ち上げ支援を拡充するとともに、引き続き住宅用太陽光発電の設置補助事業に取り組む。また、地域の創意と主体性に基づく取組を促進するため、リーダー人材や実務者を育成し、市町村やNPO等の率先的取組を支援する。
ふくしまからはじめよう。再エネ発電モデル事業 【エネルギー課】	219		○	○	地元企業などの太陽光発電への新規参入を促す事業や人材育成と連携する事業に対し、事業費の一部を補助することにより、地域主導による事業立ち上げを促進する。
<b>(5)避難市町村の復興の推進</b>					
避難12市町村の帰還に向けた環境整備及び復興支援経費 【避難地域復興局】	19	24	○		避難市町村が抱えている共通の課題や単独では解決困難な課題等について、国や市町村等と一体となって解決を図り、帰還に向けた環境整備や復興に向けた取組を支援する。
生活拠点コミュニティ形成事業 【避難地域復興局】	41		○	○	復興公営住宅の入居者同士や周辺の避難者、受入自治体住民との交流等を担うコミュニティ交流員を配置し、コミュニティの維持・形成を図る。

## II その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	重点	新規	事業内容
<b>(1)県行政の総合企画</b>					
磐梯山ジオパーク推進事業 【企画調整課】	2	2	○		磐梯山周辺の観光振興をはじめ、環境教育の推進など様々な面で、持続的な発展が可能になるように、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。
<b>(2)地域情報化の推進</b>					
携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 【情報政策課】	43	18	○		携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設を整備する市町村に対して、その整備費用の一部を補助する。
社会保障・税番号制度関連事業 【情報政策課】	125	0		○	社会保障・税番号制度に係る情報提供ネットワークシステムに接続するため、機器の整備を行う。
<b>(3)過疎・中山間地域の振興</b>					
里山いきいき戦略事業(再掲)【地域振興課】	15	16	○		再掲のため省略

事業名	H26当初	H25当初	重点	新規	事業内容
<b>(4)電源地域の振興</b>					
新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 【地域振興課】	194	187	○		「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川流域町村等が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援する。また、地域おこし協力隊を配置し、新たな視点、発想から6次化によるブランド開発、奥会津の魅力発信、観光誘客等の分野において効果的な振興策を生み出し、奥会津地域の活性化を促進する。
ふくしま電源地域復興・振興支援事業 【エネルギー課】	180	160			電源地域の原子力災害等からの復興、地域経済の再生を実現していくため、市町村等が行う特色ある地域産業の振興や、地域資源を活用した交流人口の拡大を図る事業等を支援する。
<b>(5)文化の振興</b>					
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 【文化振興課】	16	15			全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、「合唱王国ふくしま」として音楽文化の振興を図るとともに、音楽による絆や歌うことの喜びという新たな価値を全国に発信する。
<b>(6)「県民参画」の県づくりの推進</b>					
新たな県民運動・ステップアップ事業 【文化振興課】	1	3			新“うつくしま、ふくしま。”県民運動により、本県の礎である「人と地域」を支える基盤づくり、多様な主体間のネットワークづくり、地域課題の解決に向けた県民の自主的な実践活動の促進を支援し、地域の絆で互いに支えあう社会の形成を図る。
<b>(7)生涯学習の推進</b>					
県民カレッジ推進事業 【生涯学習課】	4	4			県、市町村、民間事業者、NPO等が実施する学習機会を、わかりやすく体系化して県民に情報提供し、県民の学習参加と成果活用を促進し、自己実現と地域発展を支える本県生涯学習社会の実現を図る。
<b>(8)スポーツの振興</b>					
選手の育成・強化 【スポーツ課】	60	62			国際大会や全国大会等で優秀な成績を収める選手・チームを輩出するため、長期的、組織的、計画的に選手を育成するとともに、優秀な競技種目の選手・チームに対し、焦点を絞った強化を行うことにより、スポーツに強いふくしまの確立を図る。

# 平成26年度 生活環境部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

平成26年度当初予算については、東日本大震災を始めとする災害からの復興・再生と、県民生活の安定のための部門別計画等の推進に取り組むために、それぞれの柱毎に重点事項を設定して予算編成を行った。

## 2 重点事項

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- 災害からの復興・再生
  - (1) 原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視及びモニタリングの充実
  - (2) 除染の推進及び廃棄物の適正処理
  - (3) 避難者支援
  - (4) 原子力損害対策

### II その他重点事項

- 県民生活安定・向上
  - (1) 一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現
  - (2) 安全に安心して暮らせる社会の実現
  - (3) 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H26当初	H25当初	増減	伸び率	備考
予算額計	375,513	458,059	△ 82,546	△ 18.0 %	
義務的経費	14,420	13,469	951	7.1 %	
一般事業費	361,093	444,590	△ 83,497	△ 18.8 %	
公共事業費			0	— %	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
除染対策推進事業	除染対策課	全部局		県士の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	10,220	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。
ふくしまからはじめよう。「復興福島」世界への情報発信事業(うち、海外における福島復興PR事業)	国際課	商工労働部	○	知事による海外での情報発信及び働きかけを行う。	11	双方で計画している海外渡航時期を相互に調整することにより、より高い事業効果と必要経費の節減を図る。
ふるさとふくしま帰還支援事業(県外避難者支援事業(県内の避難者支援中間組織への業務委託))	避難者支援課	企画調整部	○	県内の民間避難者支援組織と連携した相談窓口の開設・復興の取組の発信等を通じ、県外避難者の帰還ニーズにきめ細かく対応するとともに、帰還後もスムーズに地域生活に溶け込めるよう支援する。	7	県内市町村が抱える復興に係る様々な課題の解決を支援する仕組みとして企画調整部が立ち上げた「市町村地域づくり・復興支援事業(復興支援員設置事業)」を活用することで、県内市町村等との連携強化を図りながら、帰還した避難者及び県内避難者にきめ細かな支援を行っていく。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
災害救助法による救助	避難者支援課	土木部		災害救助法に基づき、応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上げ等の応急救助を行う。	10,427	応急仮設住宅の提供に当たっては、制度の実施、運用等について連携して実施する。

## 5 重点事項と主な対応事業

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(1)原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視及びモニタリングの充実</b>					
緊急時・広域環境放射能監視事業 【放射線監視室】	1,912	798	○		福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。 また、IAEAとの協力プロジェクトとしてGPS歩行サーベイによる環境マッピング技術の手法を検討する。
原子力安全監視対策・防災体制整備事業 【原子力安全対策課】	500	431	○		福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制の充実を図る。また、県地域防災計画の見直し内容にあわせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画に基づく住民避難訓練を実施する。
福島県原子力災害対策センター整備事業 【原子力安全対策課】	1,986	2,043	○		現行施設の代替施設建設のため、オフサイトセンター2施設(楢葉町、南相馬市)の整備を行う。
河川・湖沼における放射性核種の動態調査事業 【水・大気環境課】	29	38	○		(IAEA協力プロジェクト)放射性核種の河川・湖沼での移動・挙動を明らかにするため、動態調査事業を実施する。
野生動物における放射性核種の動態調査事業 【自然保護課】	39	29	○		(IAEA協力プロジェクト)野生動物や生態系回復のため、狩猟等により捕獲されたイノシシを活用し、放射性物質による野生動物への影響を把握するための基礎データを収集し、今後の保護管理に活用する。
野生鳥獣放射線モニタリング調査事業 【自然保護課】	2	2	○		県民の生活環境の安全安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を調査する。
野生動物環境被害対策推進事業 【自然保護課】	41		○	○	県内で増殖した野生動物の捕獲・除去を行い、環境への被害を抑制することを目的とする。
<b>(2)除染の推進及び廃棄物の適正処理</b>					
環境創造センター整備事業 【環境創造センター整備推進室】	4,463	2,571	○		放射性物質により汚染された環境の早急な回復のため、また、県民が安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究開発やきめ細かなモニタリングを実施する中核施設として環境創造センター(仮称)を整備する。
災害廃棄物処理基金事業 【一般廃棄物課】	1,235	1,713	○		東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対して、その経費の一部を補助する。
一般廃棄物焼却施設における適正な処理の検討 【一般廃棄物課】	14	0	○		(IAEA協力プロジェクト) 福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質を含む一般廃棄物の焼却処理を行うことで、放射性物質が濃縮され、主灰、飛灰へ蓄積されている実態があることから、IAEAの専門的知見を得ながら課題について調査研究を行う。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業【産業廃棄物課】	75	73	○		福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。
市町村除染対策支援事業【除染対策課】	202,743	218,595	○		県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取組を支援する。
除染対策推進事業【除染対策課】	10,220	10,788	○		県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。
除染推進体制整備事業【除染対策課】	205	476	○		県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。
河川・湖沼等の除染技術検討事業【除染対策課】	39	57	○		(IAEA協力プロジェクト) 福島県内の河川、湖沼等における放射性物質の環境動態に関する知見の整理及び国内外の現地調査・文献調査等を通じた除染技術に関する情報を収集・整理したうえで、河川・湖沼等に関する効果的な除染手法を検討する。
<b>(3)避難者支援</b>					
ふるさとふくしま帰還支援事業【原子力安全対策課】 【避難者支援課】	471	474	○	一部 ○	ふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。また、県外に避難している県民が、本県に帰還するまでの間、県内情報を提供して、ふるさととの繋がりを維持するとともに、避難先で安定した生活が送れるよう、各種支援を実施することで、県外避難者の生活安定化を図り、最終的に本県への帰還に結び付ける。
災害救助法による救助【避難者支援課】	10,427	9,614	○		災害救助法に基づき、応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上げ等の応急救助を行う。
災害見舞金の交付【避難者支援課】	1,472	2,846	○		災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災により被災された方に対し、災害弔慰金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。
生活路線バス運行維持のための補助【生活交通課】	499	524	○		国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調し、幹線系統バス路線を支援する。
市町村生活交通対策のための補助【生活交通課】	156	163			地域の実情に即し主体的に乗合バス等の生活交通対策事業を行う市町村を支援する。
仮設住宅等交通事故防止対策事業【生活交通課】	0.9	0.7	○		仮設住宅に避難している高齢者や子どもを対象に交通安全母の会連絡協議会を通じて交通事故防止活動を実施する。
<b>(4)原子力損害対策</b>					
ふくしまからはじめよう。「復興福島」世界への情報発信事業【国際課】	32	2	○		本県の魅力や正確な情報を発信し、根強い風評の払拭及び本県イメージの向上を図るため、知事による海外での情報発信や働きかけ、在外県人会を活用した情報発信、JET青年等を対象としたスタディツアー等を行う。
国際会議等誘致推進事業【国際課】	5	3	○		根強い風評の払拭や本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化を図るため、国その他の機関とも連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
自家消費野菜等放射能検査事業【消費生活課】	1,565	1,345	○		原子力発電施設事故により食品等の安全・安心の確保に対する消費者の関心がより一層高まっていることから、消費者の身近な場所で食品等の放射能検査を行う。
ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業【消費生活課】	163	0	○		食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で正しく食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評被害の払拭に資する取組を実施・支援する。
食の安全・安心推進事業【消費生活課】	80	6			東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故により、食の安全への関心が高まっていることから、放射能や食の安全性をテーマとしたリスクコミュニケーションを開き、消費者の理解を深める。
原子力損害賠償対策費【原子力損害対策課】	16	21	○		被害の実態に見合った確実かつ迅速、十分な賠償がなされるよう、福島県原子力損害対策協議会による要望・要求活動や国等関係機関との調整、弁護士等による相談対応等の被害者支援に取り組む。

## II その他重点事項

(単位 百万円)

(1)一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現					
ふくしまからはじめよう。若者ふるさと再生支援事業【青少年・男女共生課】	9	2	○		高校生が復興に向けたアイデアを出し合うワークショップを行い、実施可能な取組について実践する。
青少年総合相談支援事業【青少年・男女共生課】	18	17			社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年及びその保護者に対し、震災ストレスを始めあらゆる相談に応じ、一人一人の状況に応じた総合的・継続的な支援を行う。また、同じような経験をした同年代の者同士が、悩みや問題を共有し、社会的自立を目指すピアカウンセリング事業を実施する。
男女共生センター管理運営事業【青少年・男女共生課】	170	169			男女共生センターの管理運営を指定管理者に委託し、男女共同参画社会形成のための普及啓発や研修等の各種事業を実施する。
地域における女性活躍促進事業【青少年・男女共生課】	5	0	○	○	県民の意識調査や若い世代、就業者等を対象としたセミナーを実施することにより、女性の活躍促進への理解を深め、地域における女性の活躍促進に向けた環境整備のための課題と解決策を探り施策に反映させる。
太平洋・島サミット関連事業【国際課】	11	0	○	○	平成27年5月にいわき市で開催される予定の第7回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正しい情報を発信し、風評の払拭や本県の復興を図るため、関連イベントの開催等を行う。
(2)安全に安心して暮らせる社会の実現					
消費者行政体制強化事業【消費生活課】	129	711			年々複雑、多様化する消費者被害を未然に防止し、消費者の安全を確保するため、各世代の消費者被害の特性に応じた教育・啓発事業を推進し、自立した消費者の育成に努める。 消費者行政の機能強化を図る市町村に対し、財政的・技術的支援を行う。
JR只見線復旧推進事業【生活交通課】	18	2	○	一部新規	JR只見線の復旧を促進するため、利用促進、連携組織運営、風評払拭等の各種事業を実施する。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
只見線復旧復興基金 積立事業 【生活交通課】	664	0			JR只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び 利活用促進事業を支援するための基金への積立 を行う。
(新)消防団入団促進 支援事業 【消防保安課】	0.6	0		○	・県内高校と連携し、高校生を対象に消防団活動 を中心とした防災出前講座を実施し、消防団への 理解を深め、消防団の未来を担う人材を育成す る。 ・市町村、消防団を対象に初期消防のみや地元地 区に限定した機能別団員制度等の積極的な導入 促進を図るための研修会を実施する。
福島県防災対策強化 事業 【災害対策課】	53	53	○		見直しを行った地域防災計画を具体化し、県民の 生命や財産を守るための事業を実施する。
<b>(3)美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現</b>					
ふくしまから発信！「福 島議定書」事業(議定 書)【環境共生課】	15	15			地球温暖化対策を進めるため、地球にやさしい“ふくし ま”県民会議を設置し、県民、学校、事業所、行政が一 体となり活動を展開すると共に、温室効果ガス排出削減 に向け、「福島議定書」による主体的な取組など、県民一 人一人の省資源・省エネルギー活動を促進する。
再生可能エネルギー 導入等による防災拠点 支援事業【環境共生 課】	5,023	3,695			福島県地球温暖化対策等推進基金を活用し、市町村及 び民間事業者が行う防災拠点への再生可能エネルギー 導入等に要する費用について助成する。
エコ・リサイクル製品普 及拡大事業【環境共生 課】	10	3			産業廃棄物等ごみの減量化や有効利活用を図るためリ サイクル製品の認定及び普及啓発を進めるとともに、安 心・安全な提供に資するため、製品における放射性物質 等の検査を実施する。
ふくしま子ども自然環 境学習推進事業【自然 保護課】	20	18			尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を 推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する 意識の醸成を図るため、尾瀬で環境学習を実施する小・ 中学校等に対し、宿泊費、ガイド料など費用の一部を助 成する。
紺碧の猪苗代湖復活 プロジェクト事業【水・ 大気環境課】	32	46			猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承してい くため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を 推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による 負荷低減対策や水質保全に関する調査研究などに取り 組む。

# 平成26年度 保健福祉部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

平成26年度当初予算の編成に当たっては、福島県保健医療福祉復興ビジョンの実現をめざし、ビジョンの6つの基本目標ごとに、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に取り組むとともに、本県の保健・医療・福祉を取り巻く従来からの課題解消に向け効率的かつ効果的に事業が展開できるよう予算を構築した。

## 2 重点事項

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1)復興へ向けた心身の健康管理対策の推進
- (2)医療提供体制の回復
- (3)最先端医療体制の整備
- (4)安心できる子育て環境の整備
- (5)福祉サービス提供体制の復旧
- (6)飲料水及び食品等の安全性の確保

### II その他重点事項

- (1)自らの能力を発揮できる社会づくりの推進
- (2)日本一安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- (3)児童相談体制の充実
- (4)がん予防・医療の推進

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H26当初	H25当初	増減	伸び率	備考
予算額計	177,778	164,357	13,421	8.2%	
義務的経費	104,088	100,803	3,285	3.3%	
一般事業費	73,690	63,554	10,136	15.9%	
公共事業費		0	0	%	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	健康増進課	農林水産部 教育委員会	○	食育の観点から東日本大震災後の新たな課題に対応するため、栄養士未設置の保育所等に対する支援を始め、本県の将来を担う子どもたちが元気に育つ食環境の整備を進める。	12	家庭・学校・地域の食育関係者が一堂に会する地域ネットワーク会議を開催するとともに、指導者の育成・派遣及び「食」体験・交流等を関係部局と連携して実施する。
医療機器工場生産体制強化等事業	薬務課	商工労働部	○	医療機器製造業許可を取得した企業に対する人材育成セミナーや病院等における医療機器安全管理責任者に対するセミナーを実施する。	1	医療機器関連産業集積プロジェクトにおいて、製品の品質を確保する薬事法及び医療ニーズの視点から事業を展開し、安全性が高く優れた医療機器の改良改善及び生産増大を促進させる。

## 5 重点事項と主な対応事業

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(1)復興へ向けた心身の健康管理対策の推進</b>					
県民健康調査事業 【県民健康管理課】	6,267	6,562	○		長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康調査等を行う。
県民健康調査支援事業 【県民健康管理課】	1,573	1,392	○		個人線量計等の整備や放射線の理解促進事業を行う市町村を支援し、住民自らが放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげる。
被災者健康サポート事業 【健康増進課】	500	459	○	一部	被災者の健康悪化の予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅や借り上げ住宅の入居者等に対する健康支援活動を実施する。
被災者の心のケア事業 【障がい福祉課】	538	515	○		ケアの拠点として心のケアセンターを県内6か所に設置し、被災者に対する地域精神保健活動のための拠点とする。また、県外の避難者の心のケアについても、県外の心のケア業務を実施できる団体に委託し、実施する。
<b>(2)医療提供体制の回復</b>					
地域医療再生基金事業 (三次医療圏) 【地域医療課】	1,511	1,912	○		震災からの復興と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の連携強化事業などを行う。
地域医療再生基金事業 (三次医療圏)【第2次】 【地域医療課】	216	0	○		地域医療再生計画(三次医療圏)策定後の状況変化に対応するとともに、医療復興を加速させるため策定した第2次地域医療再生計画に基づく県外看護師等修学資金貸与支援事業などを行う。
地域医療復興事業 【地域医療課】	4,078	4,322	○		浜通りの医療の復興を図るため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づく病院機能強化施設設備整備事業などを行う。
地域医療復興事業 (第2次) 【地域医療課】	3,202	0	○		浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化に対応するとともに、復興を加速させるため策定した第2次浜通り地方医療復興計画に基づく自家発電機器整備事業などを行う。
ふくしま医療人材確保事業 【地域医療課】	641	1,027	○		県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。
復興を担う看護職人材育成支援事業 【感染・看護室】	450	203	○		浜通りの医療機関における看護職員の確保及び定着を支援するとともに、相双地域から避難している看護職員の帰還促進及び再就業を支援する。
<b>(3)最先端医療体制の整備</b>					
ふくしま国際医療科学センター整備事業 【地域医療課】	9,269	837	○		将来にわたる県民の健康維持・増進のため、放射線医学に係る早期診断・最先端治療等の拠点となる「ふくしま国際医療科学センター」を県立医科大学に整備する。
放射線医学研究開発事業 【地域医療課】	354	479	○		将来にわたる県民の健康維持・増進のため、放射性核種の生態系における動態調査及び低線量域における被曝線量モニター開発を実施する。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(4)安心できる子育て環境の整備</b>					
子どもの医療費助成事業 【児童家庭課】	4,610	5,045	一部		子どもの健康を守り、県内で安心して生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。
新生児聴覚検査支援事業 【児童家庭課】	100	107	○		県内で安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見のための、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。
母子の健康支援事業 【児童家庭課】	31	37	○		妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させるとともに、母乳の放射性物質濃度検査を実施する。
子どもの心のケア事業 【児童家庭課】	131	125	○		県外避難者を含め、震災により様々な影響を受けている子どもたちやその保護者及び支援者を効果的に支援する。また、専門的相談・支援体制を強化し、市町村や関係機関と連携し、被災した乳幼児親子の心の相談を実施する。
ふくしま保育元気アップ緊急支援事業 【子育て支援課】	961	952	○		原子力発電所事故の影響により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るため、保護者への相談支援事業・子どもの運動量確保事業等を実施する保育所を支援する。
ふくしまからはじめよう。豊かな遊び創造事業 【子育て支援課】	418	0	○	○	子どもたちの外遊びの機会が少ない状況が続いていることから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援する。一方で、本県の復興に伴い、遊び環境が徐々に改善してきていることから、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろばを実施する団体を支援する。
児童福祉施設等給食体制整備事業 【児童家庭課】 【子育て支援課】 【障がい福祉課】	488	860	○		児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を実施する。
<b>(5)福祉サービス提供体制の復旧</b>					
ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト 【社会福祉課】	227	231	○		東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により流出した福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、様々な事業を総合的に展開する。
県外からの福祉・介護人材確保支援事業 【社会福祉課】	190	0	○	○	相双地域等の介護施設等に従事する介護人材を確保するため、県外から相双地域に就職を予定している者に対し学費等を支援する。
地域コミュニティ復興支援事業 【社会福祉課】	1,065	1,153	○		被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。
高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業 【高齢福祉課】	1,052	1,248	○		高齢者等サポート拠点の設置により、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、被災者同士の支え合い体制づくりを支援する。
被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 【障がい福祉課】	273	267	○		障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなどし、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備する。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(6)飲料水及び食品等の安全性の確保</b>					
水道水質安全確保事業 【食品生活衛生課】	10	9	○		飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。
食品中の放射性物質対策事業 【食品生活衛生課】	10	8	○		市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。

## II その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	重点	新規	事業内容
<b>(1)自らの能力を発揮できる社会づくりの推進</b>					
ふくしまからはじめよう。 高齢者社会参加活動支援事業 【高齢福祉課】 【子育て支援課】	17	0	○	○	元気な高齢者を高齢化社会の担い手として活用するとともに、高齢者の生きがいづくりを図るため、60才以上の介護職員初任者研修受講を支援するとともに、仮設住宅等の避難高齢者が「シニアサポーター」として実施する世代間交流活動を支援する。
<b>(2)日本一安心して子どもを産み育てられる環境づくり</b>					
子ども・子育て支援新制度移行推進事業 【子育て支援課】	187	0		○	幼保一体化の推進、保育の量的拡大や幼児教育・保育の質的向上等を図る「子ども・子育て支援新制度」の本格施行が平成27年度に予定されているため、スムーズな移行ができるよう市町村や各児童関連施設等を支援する。
<b>(3)児童相談体制の充実</b>					
浜児童相談所整備事業 【児童家庭課】	143	0		○	東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により相談件数が増加傾向となっており、特に避難者が集中し増加が著しい浜児童相談所の機能強化を図るため、施設整備を実施する。
<b>(4)がん予防・医療の推進</b>					
ふくしまからはじめよう。 検診からはじまる健康安心復興事業 【健康増進課】	100	88	○	一部	がん検診等受診率向上のため、受診率向上に関する取組を実施する市町村を支援するとともに、県民の意識の高揚につなげるため、啓発イベント等を開催することにより、全国に誇れる健康長寿県を目指す。

# 平成26年度 商工労働部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

震災及び原子力災害から約3年が経過し、県内経済は個人消費や建設需要などに持ち直しの動きがみられるものの、円安による原材料費、燃料費の高騰や消費税率の引き上げなどにより、先行きはなお不透明である。

こうした状況を踏まえ、本県商工労働行政の指針である「福島県商工業振興基本計画」に基づき、被災した中小企業の事業再開・継続のための補助や資金繰り支援を行うとともに、企業誘致を促進し、成長産業である再生可能エネルギーや医療関連産業等の育成・集積に取り組むことにより、県内産業の復興と雇用の創出を図る。

さらには、人口減少、少子高齢化、経済のグローバル化の進展など、急激な社会経済情勢の変化に的確に対応するため、成長産業の創出、中小企業の経営基盤の強化、観光の振興、産業を担う人材の育成・確保などに取り組み、本県産業の発展による「新生ふくしま」の実現を目指す。

## 2 重点事項

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1) 生活再建支援プロジェクト
- (2) 中小企業等復興プロジェクト
- (3) 再生可能エネルギー推進プロジェクト
- (4) 医療関連産業集積プロジェクト
- (5) ふくしま・きずなづくりプロジェクト
- (6) ふくしまの観光交流プロジェクト
- (7) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

### II その他重点事項

- (1) ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- (2) ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- (3) ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- (4) 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

## 3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H26当初	H25当初	増減	伸び率	備考
予算額計	233,259	255,326	△ 22,067	△ 8.6 %	
義務的経費	2,787	2,634	153	5.8 %	
一般事業費	230,472	252,692	△ 22,220	△ 8.8 %	
公共事業費	0	0	0	— %	

## 4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	産業創出課	総務部 企画調整部 教育庁	○	平成26年4月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	87	工業高校生を対象とした再生可能エネルギー関連技術に関する講座等を実施するとともに、本県における再生可能エネルギーの推進に関する取組について情報発信を行う。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	産業創出課	企画調整部 生活環境部 農林水産部 土木部		再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と本県企業とのマッチング等を行う。	12	再生可能エネルギー関連産業に係る事業を円滑に推進するため、推進会議や研究会開催において関連部局と連携を図る。
地域産業6次化推進事務費	産業創出課	農林水産部		ふくしま・地域産業6次化戦略に基づき、地域産業の6次化を推進するとともに、県産品加工支援センターにおいて新たな県産品の開発、技術相談などの支援を行う。	2	本県の地域産業の6次化を推進する拠点として、県産品加工支援センターにおいて食品加工や流通に関する技術開発・技術相談などを実施する。
県産品振興戦略実践プロジェクト	県産品振興戦略課	農林水産部		平成25年3月に策定された「県産品振興戦略」に基づき、地場産業の振興を柱に、県産品の販路開拓、ブランド化推進、風評払拭を図る。	95	関係部局と連携のもとで、震災以降進めてきたタイ・マレーシアへの継続的な県産品のプロモーション活動、ASEAN地域における市場開拓調査を実施し、農産物も含めた県産品の輸出拡大を図る。
ふくしまからはじめよう。首都圏情報発信拠点事業	県産品振興戦略課	知事直轄 農林水産部	○	首都圏に新たに整備する情報発信拠点の管理運営及び各種販売を創出するための催事等を実施する。	104	新情報発信拠点においては、本県の観光情報の発信や県産品の販売を行うことになるが、関係部局の担当職員との情報共有を推進し、県産農林水産物や6次化商品の販売・PRなどを行うことにより、本県産品の魅力及び安全性確保に向けた取組等を一体となってPRすることを目指す。
ふくしまからはじめよう。観光復興キャンペーン事業	観光交流課	各部局、各 地方振興局 企画商工部		観光復興の取組を進めるため、本県が誇る観光資源の再生や新たな魅力づくり、さらには国内外への強力なプロモーションなどを集中的に展開する観光復興キャンペーンを実施する。	561	観光復興キャンペーンとして、平成27年春にデスティネーションキャンペーン、平成26年春にプレキャンペーンを全県的に開催するにあたり、各部局が持つ資源を活用し、県外からの誘客につながるような取組をそれぞれ展開する。 また、振興局の企画商工部と連携し、市町村や地域観光団体等と観光素材の磨き上げや新たな魅力の開発に取り組む。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしま原子力事故影響払拭プロジェクト	観光交流課	各部局	○	首都圏において大規模イベントを開催し、オールふくしまの取組を発信する。	39	交流イベントでのブース出展や、ステージ展開での連携を図ることに加え、イベントの周知や事後の報告についても連携を図る。また、相乗効果を図るため、関連イベントを同時開催する。
子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	観光交流課	教育庁		子ども達が自ら地域にある観光を発掘し、旅行プランを制作することで子ども達の「ふるさと福島」への愛着心の醸成を図る。	29	子ども達の作品の評価(教育的な視点による評価)

## 5 重点事項と主な対応事業

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(1) 生活再建支援プロジェクト</b>					
ふくしま回帰就職応援事業 【雇用労政課】	28	19	○	一部新	県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。
緊急雇用創出事業 【雇用労政課】	18,388	23,432	○		多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業
ふくしま産業復興雇用支援事業(緊急雇用創出事業) 【雇用労政課】	13,339	15,029	○		産業施策と一体となった安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。
<b>(2) 中小企業等復興プロジェクト</b>					
福島県企業間連携事業 【経営金融課】	18	0	○	○	原子力災害による避難事業者の経営課題の解決に向け、身近な支援拠点を設け、取引関係の構築や技術支援等幅広い経営支援に加え、高齢化が進む県内中小企業の円滑な事業承継への支援を行い、本県産業の活力を維持する。
中小企業復旧・復興経営強化事業 【経営金融課】	3	3	○		中小企業金融円滑化法の終了及び消費税増税による県内中小企業への影響に対応し、さらに避難解除区域等にある事業者の事業再開・継続を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。
ふくしま復興特別資金 【経営金融課】	42,870	49,918	○		東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
震災関係制度資金推進事業 【経営金融課】	2,320	3,409	○		東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援する県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、利子補給及び保証料補助を行う。
避難地域商工会等機能強化支援事業 【経営金融課】	58	0	○	○	被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難地域にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。
中小企業等復旧・復興支援事業 【企業立地課】	1,019	1,340	○		東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。
福島の未来を担う開発型企業育成支援事業 【産業創出課】	94	0	○	○	県内のものづくり企業が、下請け型企業から開発型企業へ転換を図るため、ハイテクプラザによる巡回支援や技術相談のための機器整備を行うことで、県内企業の受注回復、成長産業への進出を後押しする。
ふくしま産業競争力強化支援事業 【企業立地課】	5	0	○	○	生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行う。
ふくしまICT産業立地促進事業 【企業立地課】	32	0	○	○	ICT産業の集積により雇用の創出を図るため、県内に新規立地するICT企業に対し事務所賃料等を補助するとともに、時代のニーズに対応した高度なIT技術者を養成するため、学生を対象とした人材育成の取組に対し支援する。
(ふくしま産業復興企業立地支援事業)ふくしま産業復興企業立地補助金 【企業立地課】	63,346	81,654	○		企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。
(ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金 【企業立地課】	155	198	○		本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。
(中核工業団地企業誘致推進事業費)いわき四倉中核工業団地整備・分譲業務委託事業 【企業立地課】	45	64	○		福島復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲渡を受けた工業用地について、第2期区域の整備に関する調査を行うとともに、第1期未分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。
ものづくり中小企業取引拡大支援事業 【企業立地課】	5	5	○		県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 【産業創出課】	13,500	12,000	○		東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
商工業者のための放射能検査支援事業 【産業創出課】	20	29	○		風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会へ簡易放射能測定器設置費用の補助等を行う。
放射能測定事業 【産業創出課】	4	6	○		県内食品製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の食品加工業者を対象に加工食品の放射能測定業務を行う。
原発被災地復旧企業等支援事業 【産業創出課】	20	0	○	○	グループ補助金を活用し、避難解除等区域に帰還して事業再開したグループに対し、グループ化によって築いた新たな取引関係やネットワークを活かして取り組む顧客回復・受注機会の増につなげる共同事業を行う際に必要な経費の一部について補助を行う。
地域産業復興支援事業 【産業創出課】	18	0	○	○	震災、原子力発電所事故の影響により、受注が減少した中小企業に対して新商品の開発支援や販路開拓の支援等を行い、受注回復、取引拡大に向けた取組を加速させる。
ふくしまからはじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業 【産業創出課】	40	0	○	○	女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。
復興まちづくり加速支援事業 【商業まちづくり課】	67	0	○	○	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。
県産品振興戦略実践プロジェクト 【県産品振興戦略課】	94	71	○		平成25年3月に策定した県産品振興戦略を実践するため、風評払拭対策、販路開拓、県産品ブランド化の推進、新商品開発支援、海外展開支援等の事業を実施する。
ふくしまからはじめよう。首都圏情報発信拠点事業 【県産品振興戦略課】	103	0	○	○	新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。
<b>(3) 再生可能エネルギー推進プロジェクト</b>					
ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業 【産業創出課】	87	0	○	○	平成26年4月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。
ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー技術実用化事業 【産業創出課】	20	0	○	○	新たに開発した、実用化の見込みのある再生可能エネルギーに関連する製品・技術などを実際の場面で使用し、実用化に向けての問題を検証する県内企業等を支援するとともに、再生可能エネルギーに関する製品に対する県民の理解を深める。
ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業 【産業創出課】	12	13	○		再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と県内企業とのマッチング等を行う。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業 【産業創出課】	44	1,037	○		再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。
ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー次世代技術開発事業 【産業創出課】	805	0	○		県内企業等の技術の高度化を図るため、藻類バイオマスの生産など次世代の技術に関する研究開発等を推進する。
ふくしまからはじめよう。成長分野産業グローバル展開事業 【産業創出課】【医療関連産業集積推進室】	46	40	○		「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」の成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。
<b>(4) 医療関連産業集積プロジェクト</b>					
ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業 【医療関連産業集積推進室】	1,871	0	○	○	ファンド採択企業を中心に、開発品の実用化が視野に入っている県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、効果的に事業化へ向けた支援を行うため、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。
医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 【医療関連産業集積推進室】	11,689	3,856	○		本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の開発等を支援する。
福島医薬品関連産業支援拠点化事業 【医療関連産業集積推進室】	3,816	2,582	○		創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。
<b>(5) ふくしま・きずなづくりプロジェクト</b>					
ふくしま原子力事故影響払拭プロジェクト 【観光交流課】	39	0	○	○	風評払拭、震災復興のため、首都圏において大規模イベントを開催しオール福島を取組を発信するとともに、被災地支援、企業研修など新たな交流を生み出すマッチングに取り組む。
<b>(6) ふくしまの観光交流プロジェクト</b>					
ふくしまからはじめよう。観光復興キャンペーン事業 【観光交流課】	560	706	○		観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまdestinationキャンペーン開催に向けて準備事業を展開する。
会議等誘致・交流促進事業 【観光交流課】	44	0	○	○	風評で落ち込んだ交流人口の回復を図るため、会議等の開催に対し支援を行うとともに、併せて交流促進活動を行うことにより、福島で会議等を開催する魅力を発信する。
福島県教育旅行再生事業 【観光交流課】	73	75	○		風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業 【観光交流課】	28	30	○		子ども達のふるさと福島への愛着心を醸成するため、子ども達による旅行プランの制作を通じてふるさと福島の魅力発掘を行う。
海外風評対策事業 【観光交流課】	109	158	○		国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。
ビジットふくしま外国人誘客復興事業 【観光交流課】	61	0	○	○	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。
ふくしまふるさと暮らし復興推進事業 【観光交流課】	43	18	○		風評払拭、震災復興のため、本県に愛着を持つ人々に対して、福島県の情報を定期的に発信し、福島県産品の安全性や県内の魅力を伝えていく。また、震災以降、本県に移住された方々の取組等を広くPRし、定住・二地域居住につなげる。
B-1グランプリ開催支援事業 【県産品振興戦略課】	2	0	○	○	平成26年秋に郡山市で開催される「第9回B-1グランプリ」の実行委員会に参加し、全国の方々に本県の観光や産品の魅力、食の安全性などを伝えることにより、早期の風評払拭や、本県のイメージアップを図る。
<b>(7) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト</b>					
福島空港復興再生推進事業 【空港交流課】	71	0	○	○	福島空港を復興させ、本県空の玄関口としての再生を図るため、国際定期路線の再開に資する支援・交流、空港のイメージアップ、防災拠点化等に係る事業を実施する。

## II その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	重点	新規	事業内容
<b>(1) ふくしまの将来を支える成長産業の創出</b>					
輸送用機械関連産業集積育成事業 【企業立地課】	5	16	○		県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。
ふくしまからはじめよう。震災対応技術実用化支援事業 【産業創出課】	712	0	○	○	原子力災害被災地の企業等による災害対応のロボットの技術開発への支援など、新たな産業の創出に資する震災対応技術の実用化を支援する。
<b>(2) ふくしまの地域資源を生かした産業の振興</b>					
経営支援プラザ等運営事業 【経営金融課】	102	107	○		コラッセふくしま内に中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。
中小企業制度資金貸付金 【経営金融課】	5,068	2,587	○		環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染事業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

事業名	H26当初	H25当初	重点	新規	事業内容
<b>(3) ふくしまに活力を与える多様な交流の促進</b>					
中小企業国際化支援事業 【商工総務課】	9	4	○	○	本県企業の海外展開支援のため、METALEX(タイ・バンコク)、日中ものづくり商談会(中国・上海)への県の出展により、県内中小企業の取引拡大を支援する。
<b>(4) 産業を支える「人と地域の輝き」づくり</b>					
ふるさと福島Fターン就職支援事業 【雇用労政課】	16	19	○		被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。
成長産業等人材育成事業 【産業人材育成課】	11	0	○	○	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーで育成する。
戦略的産業復興人材育成支援事業 【産業人材育成課】	4	0	○	○	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。
地域産業復興人材育成事業 【産業人材育成課】	10	5	○		地域が主体的に産業人材育成の展開方策を検討し、必要な人材育成事業を実施する県内の地域産業支援団体を支援する。

# 平成26年度 農林水産部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

平成26年度当初予算については、福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」のめざす姿の実現に向けて、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」に掲げる関連重点プロジェクト及び「ふくしま農林水産業新生プラン」に掲げる重点戦略を重点的かつ戦略的に推進するとともに、「東日本大震災及び原子力災害からの復興」、「安全・安心な農林水産物の提供」、「農業の振興」、「林業・木材産業の振興」、「水産業の振興」、「魅力ある農山漁村の形成」、「自然・環境との共生」の7つの施策の展開方向を柱に編成した。

## 2 重点事項

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興（農林水産業再生プロジェクト、環境回復プロジェクト、生活再建支援プロジェクト、津波被災地等復興まちづくりプロジェクト）
- (2) 安全・安心な農林水産物の提供（農林水産業再生プロジェクト、未来を担う子ども・若者育成プロジェクト）
- (3) 農業の振興（農林水産業再生プロジェクト）
- (4) 林業・木材産業の振興（農林水産業再生プロジェクト）
- (5) 水産業の振興（農林水産業再生プロジェクト）

### II その他重点事項

- (1) 魅力ある農山漁村の形成
- (2) 自然・環境との共生

## 3 予算額

（単位 百万円、%）

区分	H26当初	H25当初	増減	伸び率	備考
予算額計	107,724	109,404	△ 1,680	△ 1.5 %	
義務的経費	11,814	11,945	△ 131	△ 1.1 %	
一般事業費	48,004	40,186	7,818	19.5 %	
公共事業費	47,906	57,273	△ 9,367	△ 16.4 %	

## 4 部局連携により構築した主な事業

（単位 百万円）

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまからはじめよう。農林水産物販売力強化事業	農産物流通課	知事直轄観光交流局		本県農林水産物の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを展開する。	1,798	知事直轄、観光交流局と連携して、各々が有する発信企画を活用した情報発信を行う。
ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	環境保全農業課	保健福祉部 教育庁	○	子どもの適切な食品を選択する力や家庭等における食生活活動への積極的な参加、実践する力を養うため、特色ある地域の食育活動を支援する。	13	農林水産部、保健福祉部、教育庁が連携して、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。

## 5 重点事項と主な対応事業

### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興(環境回復プロジェクト、生活再建支援プロジェクト、農林水産業再生プロジェクト、津波被災地等復興まちづくりプロジェクト)</b>					
ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業 【農林企画課】	18	0	○	○	農林水産業の復興・再生を加速させるため、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となって取り組む運動を展開する。
福島県営農再開支援事業 【農林企画課】	5,079	0	○		避難地域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的とした一連の取組を支援する。
農業再生研究拠点整備事業 【農林地再生対策室】	647	0	○	○	避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において調査研究を行う拠点「(仮称)浜地域農業再生研究センター」を整備する。
地域農業・担い手復興対策事業 【農業担い手課】	83	67	○		農業の復興を図るため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と若い人材の確保を図る。
避難農業者一時就農等支援事業 【農業担い手課】	39	39	○		原発事故等により避難している農業者がふるさとに戻るまでの間、県内外の避難先での一時的な営農再開を支援する。
肉用牛生産力再生推進事業 【畜産課】	46	46	○		肉用牛生産の復興を図るため、避難先や帰還しての経営再開、規模拡大に必要な肉用繁殖雌牛を導入する取組を支援する。
ふくしまの畜産産地再生支援事業 【畜産課】	4	4	○		畜産の復興を図るため、経営再開に向けた助言等による支援や畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。
酪農復興緊急対策事業 【畜産課】	45	45	○		酪農の復興を図るため、県外から乳用牛を緊急的に導入する取組や雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を確保する取組を支援する。
放射性物質除去・低減技術開発事業 【農業振興課】	184	154	○		安全・安心な農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。
先端技術活用による農業再生実証事業 【農業振興課】	257	60			避難地域等において、農業者が意欲と夢を持って農業に再チャレンジできるように、先端技術を数多く組み入れた生産システムの実証を行う。
被災農家経営再開支援事業 【農業担い手課】	283	382	○		地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者を支援する。
被災地域農業復興総合支援事業 【農業担い手課】	141	210	○		被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営体等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備を支援する。
農業系汚染廃棄物処理事業 【環境保全農業課】	2,102	1,759	○		放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。
農畜産系有機性資源活用推進事業(復興・再生) 【環境保全農業課】	115	2	○		有機性資源の活用を促進するため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行うとともに、利用再開の取組を支援する。
農家経営安定資金融通対策事業 【金融共済室】	69	79	○		被災農業者等の営農の維持・安定や県内での営農再開に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。
東日本大震災農業生産対策事業 【園芸課】	409	222	○		農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材の購入等の取組を支援する。
園芸産地復興支援対策事業 【園芸課】	100	100	○		津波、原子力事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。
東日本大震災畜産復興対策交付金 【畜産課】	2,170	0	○	○	畜産の早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化を図る取組等を支援する。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
自給飼料生産復活推進事業 【畜産課】	283	337	○		草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸付を行う。
経営構造改善事業 【水産課】	1,173	1,316	○		水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備を支援する。
水産種苗研究・生産施設復旧事業 【水産課】	261	113	○		栽培漁業の再開・再構築を図るため、被災した水産種苗研究・生産施設を復旧する。
漁場復旧対策支援事業 【水産課】	1,551	1,551	○		漁場機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の分布状況の調査や漁業団体による壊れた建物等を回収する取組を支援する。
共同利用漁船等復旧支援対策事業 【水産課】	850	2,583	○		早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。
水産物流通対策事業 【水産課】	36	40	○		水産物流通加工業者の早期復興を図るため、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。
東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業 【水産課】	250	400			被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通を支援する。
農地・水保全管理支払事業(復旧) 【農村振興課】	14	19	○		農業の復興・復旧を図るため、被災した農業用施設やその影響により機能低下等が生じた水路等の復旧を行う。
災害調査事業 【農村基盤整備課】	325	295	○		被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。
除塩事業 【農村基盤整備課】	142	38	○		津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。
耕地災害復旧事業 【農村基盤整備課】	5,986	22,697	○		被災した農地・農業用施設の復旧事業を実施する。
災害関連事業(農地災害関連区画整理事業) 【農村基盤整備課】	196	419	○		大規模経営など効率的営農を推進するため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。
復興基盤総合整備事業 【農村基盤整備課】	12,216	2,723	○		大規模経営など効率的営農を推進するため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。
災害関連事業(災害関連生活環境施設復旧事業) 【農村基盤整備課】	136	840	○		被災した農村生活環境施設(集落排水施設等)について、復旧事業を実施する。
海岸災害復旧事業 【農村基盤整備課】	4,604	7,841	○		被災した海岸保全施設について、復旧事業を実施する。
ため池等汚染拡散防止対策実証事業 【農地管理課】	1,500	800	○		ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の拡散防止に向けた対策の実証等を行う。
森林除染技術開発事業 【森林計画課】	100	0	○	○	これまでに得られた知見等を踏まえ、面的に実証することで放射性物質の動態変化にも対応した新たな除染技術の確立を図る。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
森林除染等実証事業 【林業振興課】	57	11	○		放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術実証やコシアブラによる放射性物質の吸収状況調査を行う。
安全なきのこ原木等供給支援事業 【林業振興課】	164	238	○		放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰しているため、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。
放射性物質被害林産物処理支援事業 【林業振興課】	821	275	○		放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材産業関係団体が行う処理経費等の貸付に対して支援する。
ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業 【森林計画課・森林保全課】	10	8			震災以降の森林の現状に対する理解を深め、森林づくり意識の浸透、拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進に取り組む。
全国植樹祭準備事業 【森林保全課】	3	0			復興に力強く歩み続ける県民の姿を全国へ発信するとともに、緑豊かな県土を再生し、豊かな森林を守り育て、次世代に引き継いでいくためのシンボリックなイベントとして全国植樹祭の開催を目指す。
治山事業(海岸防災林造成事業) 【森林保全課】	3,131	2,596	○		津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅の確保や盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。
<b>(2) 安全・安心な農林水産物の提供(未来を担う子ども・若者育成プロジェクト、農林水産業再生プロジェクト)</b>					
ふくしまからはじめよう。農林水産物販売力強化事業 【農産物流通課】	1,798	1,731	○		農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを展開する。
ふくしまの特産品復活支援事業 【園芸課】	601	55	○		本県特産品の復興を図るため、「あんぼ柿」の放射性物質非破壊検査の体制構築や「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組を支援する。
ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業 【環境保全農業課】	13	0	○	○	子どもの適切な食品を選択する力や家庭等における食生活活動への積極的な参加、実践する力を養うため、特色ある地域の食育活動を支援する。
農林水産物等緊急時モニタリング事業 【環境保全農業課】	220	347	○		農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。
ふくしまの恵み安全・安心推進事業 【環境保全農業課】	709	876	○		農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行う放射性物質検査の強化等を支援するとともに、安全管理システムによる安全性の可視化のための取組を支援する。
米の全量全袋検査推進事業 【水田畑作課】	6,620	6,610	○		米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金の貸付を行う。
肥育牛全頭安全対策推進事業 【畜産課】	59	59	○		消費者等の信頼回復と県産ブランドの再生及び農家の経営の安定を図るため、県外へ出荷する全ての肥育牛について放射性物質検査を実施する。
県産材検査体制整備事業 【林業振興課】	6	8	○		県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(3) 農業の振興(農林水産業再生プロジェクト)</b>					
ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業 【農業担い手課】	172	0	○	○	農業の力強い再生を図るため、先進的な技術と経営能力を有し、他産業を超える所得を確保できるプロフェッショナル経営体を目指す農業者等の取組を支援する。
農地利用集積対策事業 【農業担い手課】	514	0		○	担い手への農地集積と集約化を行う県農地中間管理機構(仮称)を整備し、機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地の貸付を行った者等に対して協力金等を交付し、農地の利用集積を促進する。
ふくしまからはじめよう。攻めの農業技術革新事業 【農業振興課】	18	0	○	○	産地をリードする担い手の技術革新を支援するため、先進技術のフィールドベースでの実証による効果的な普及を図る。
地域産業6次化交付金事業 【農産物流通課】	647	0	○	○	本県農林水産業の真の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。
ふくしまからはじめよう。地域産業6次化復興推進事業 【農産物流通課】	87	80	○		地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。
地域産業6次化復興ファンド出捐金 【農産物流通課】	46	57	○		本県農林水産業の復興を目指し、農林漁業者の所得の向上と地域産業6次化を推進するため、平成25年度に設立した「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」運営のために必要な資金を出捐する。
ふくしま米産地戦略推進事業【水田畑作課】	31	0	○	○	県産米の産地競争力の回復・強化を図るため、地域の特色を生かし、実需者等と連携した多様な米づくりの取組を支援する。
園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業 【園芸課】	4	6	○		園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、セミナーの開催や施設導入に対する支援を行う。
地域と連携した企業農業参入支援事業 【農業担い手課】	14	14			企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。
耕作放棄地活用条件整備復興促進事業 【農村振興課】	40	0	○	○	農業の復興を図るため、耕作放棄地を活用した農業法人の経営規模拡大や農業への企業参入を支援する。
<b>(4) 林業・木材産業の振興(農林水産業再生プロジェクト)</b>					
ふくしま森林再生事業 【森林整備課】	4,157	2,497	○		原発事故の影響から森林整備が停滞し荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、森林の再生を図る。
森林整備加速化・林業再生基金事業 【森林計画課】	1,076	399	○		国産材の供給体制の整備を図るため、間伐、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進を図る事業等を実施する。
広葉樹林再生事業 【森林整備課】	39	0	○	○	放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給を確実にするため、広葉樹林の更新を図る。
林道災害復旧事業 【森林整備課】	1,389	1,230	○		市町村等が維持管理する林道施設について、異常気象等による被災箇所への復旧事業を実施する。

事業名	H26当初	H25当初	復興・再生	新規	事業内容
<b>(5) 水産業の振興(農林水産業再生プロジェクト)</b>					
ふくしまからはじめよう。漁業再開ステップアップ事業【水産課】	59	0	○	○	試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁法に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備等の取組を支援する。
漁業調査指導事業【水産課】	77	128			震災後の資源状況に対応した資源管理を推進するため、資源状況の調査、情報提供や新たな管理方策の提案による漁業者間の協議を促進する。
アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業【水産課】	75	71	○		漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗の生産や放流の取組を支援する。
さけ資源増殖事業【水産課】	18	12	○		さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組及び資源増殖に必要な施設の整備を支援する。
調査船建造事業【水産課】	638	632	○		水産業の復興を図るため、被災した調査船「いわき丸」の代船を建造し、資源・海洋環境・水産物の放射性物質調査の実施体制を整備する。

## II その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H26当初	H25当初	重点	新規	事業内容
<b>(1) 魅力ある農山漁村の形成</b>					
地域産業6次化交付金事業(再掲)【農産物流通課】	647	0	○	○	本県農林水産業の真の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。
ふくしまからはじめよう。地域産業6次化復興推進事業(再掲)【農産物流通課】	87	80	○		地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。
地域産業6次化復興ファンド出捐金(再掲)【農産物流通課】	46	57	○		本県農林水産業の復興を目指し、農林漁業者の所得の向上と地域産業6次化を推進するため、平成25年度に設立した「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」運営のために必要な資金を出捐する。
園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業(再掲)【園芸課】	4	6	○		園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、セミナーの開催や施設導入に対する支援を行う。
小水力等農業水利施設利活用実施計画費【農村計画課】	16	26			農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、土地改良施設を利用した小水力発電のための事業計画を策定する。
震災対策農業水利施設整備事業【農地管理課】	642	112			農業水利施設の地震時の安定を確保するため、ため池の点検、耐震性の検証、ハザードマップの作成等を行う。
治山災害復旧事業【森林保全課】	964	2,220			山地を保全し、住民の生活の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。
治山事業【森林保全課】	4,594	4,243			山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。
<b>(5) 自然・環境との共生</b>					
多面的機能支払事業【農村振興課】	624	0		○	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。
中山間地域等直接支払事業【農村振興課】	1,474	1,464			耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払事業を実施する市町村に交付金を交付する。
有機農業活用！6次産業化サポート事業【環境保全農業課】	3	3			本県有機農業を再生させるため、生産と流通のコーディネート機能を強化し、需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。